



当ファンドは、2015年3月11日から購入申込みの受付を一時停止しています。

お客様向け資料

日興フォルティス 中国A株ファンド (愛称: 万里) 1月27日の基準価額の下落について

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

1月27日の表題ファンドの基準価額は11,407円と、前日(26日)比で818円(6.69%)下落しました。

当ファンドは、主な投資対象である「BNPパリバ フレキシィⅢ エクイティ チャイナ A セレクティッド」への投資を通じて、中国本土株式市場等の株式に投資しており、1月27日の当ファンドの基準価額は、主に26日の中国本土株式市場および外国為替市場の動きを反映しています。26日の上海総合指数は、25日の終値より6.42%下落し、深セン総合指数も7.12%下落しました。

中国景気の減速懸念に加え、人民元の相場下支えで中国の外貨準備高も減少する中、資本流出が加速すると懸念が広がりました。

以上

【ファンド騰落率】

ファンド名	1月27日基準価額	前日比	騰落率
日興フォルティス中国A株ファンド	11,407円	-818円	-6.69%

※騰落率は小数第3位四捨五入

【株式相場】

	1月25日	1月26日	騰落幅	騰落率
上海総合指数	2,938.52	2,749.79	-188.73	-6.42%
深セン総合指数	1,845.78	1,714.42	-131.36	-7.12%

※騰落率は小数第3位四捨五入

【為替相場】

	1月25日	1月26日	騰落幅	騰落率
円/人民元	18.02円	17.90円	-0.12円	-0.66%

※為替レートは、ブルームバーグ(香港16時)の値

※騰落率は小数第3位四捨五入

■本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年1月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、主要投資対象とする外国投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を実質投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまへ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

●主な変動要因

株価変動リスク	一般的に株式の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢、株式等の発行企業の経営状況等、株式市場の需給の変化により、下落することがあります。中国の株式市場は、日本や欧米その他OECD加盟国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。
為替変動リスク	ファンドの主要投資対象とする外国投資信託証券では中国A株を実質的に保有することから、当該中国人民元の通貨と円との為替相場変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、実質組入対象の外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	ファンドが実質投資している有価証券等に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券等の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。
カントリーリスク	中国の経済状況は、日本や欧米その他OECD加盟国に比較して脆弱である可能性があります。インフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、相対的に大きいものになることが予想されます。将来、政治・経済・社会情勢、政府政策の変化、海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入される可能性があり、その結果、株式市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。また、情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

◆換金に適用される基準価額に関わる留意点

当ファンドの換金は、毎月1日から換金申込締切日(原則毎月10日とし、販売会社の休業日、ルクセンブルクの銀行休業日、上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の休業日の場合は翌営業日とします。)までのお申込受付に基づき、月1回の特定日(原則換金申込締切日の翌営業日)の翌営業日の基準価額で換金金額が決定されます。換金のお申込日から特定日の翌営業日まで一定の期間を要するため、お申込日の基準価額と換金に適用される基準価額が大きく異なる場合があります。換金のお申込受付期間を過ぎた換金のお申込みの取消しは、原則としてできません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

◆収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 1 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



追加的記載事項

「日興フォルティス 中国 A 株ファンド」に関する留意点

- ◆ 中国では 2015 年 6 月末現在、内外資本取引の自由化を実施しておりません。日興フォルティス 中国 A 株ファンドでは主要投資対象である「BNP パリバ フレキシィーⅢ エクイティ チャイナ A セレクティッド」の管理事務代行会社である「BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. (BNP パリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク エス・エイ)」が同社の利害関係人等（当該管理事務代行会社の総株主の議決権の過半数を所有していることその他の当該管理事務代行会社と密接な関係を有するものとして政令で定めるものをいいます。）であり、適格外国機関投資家（QFII）として中国証券監督管理委員会（CSRC）より認可を受けた BNP Paribas Investment Partners Asia Limited (BNP パリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド) に認められている投資限度額を利用し、中国 A 株に投資を行います。
- ◆ 中国証券制度上の制約等から、当ファンドの主要投資対象である「BNP パリバ フレキシィーⅢ エクイティ チャイナ A セレクティッド」（以下「当該外国投資信託証券」といいます。）に対する換金に伴う支払い資金に不足が生ずる事態が予想される場合等には、委託会社の判断で、ファンドの換金のお申込みの受付を中止すること及び既に受付けた換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、当該外国投資信託証券の外国投資法人の取締役会は、当該外国投資信託証券の買付けのお申込みを拒絶する権利を有します。さらに、当該外国投資法人の取締役会は、一定の事由により、当該外国投資信託証券の発行（設定）及び払戻し（解約）を一時的に中断する権限及び、純資産価格の計算を一時的に中断する権利を有します。当該外国投資法人がこれらの権利を行使する場合には、委託会社の判断でファンドの購入、換金のお申込みの各受付を中止すること、及び既に受付けた購入、換金のお申込みの各受付を取消す場合があります。
- ◆ ファンドは、取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少、当ファンドが実質的に一部投資を行う中国 A 株が規制を受けている QFII 制度上の回金制約等）等により、委託会社の判断でファンドの購入、換金のお申込みの各受付を中止すること、及び既に受付けた購入、換金のお申込みを取消す場合があります。
- ◆ 主要投資対象である当該外国投資信託証券（当該外国投資法人）が存続しないこととなる場合、当該外国投資信託証券が償還になる場合があります。当該外国投資信託証券の償還により、当ファンドは償還する場合があります。

中国 A 株のリスク及び留意事項について

<税制リスク>

- ◆ 当ファンドが主要投資対象とする当該外国投資信託証券への投資に際しては、中国政府による非居住者に適用される税制政策に起因するリスクを伴います。中国国内において恒久的施設を有さない適格外国機関投資家（QFII）により得られたキャピタルゲインに対する課税は現在実施されておらず、新規に引当は行っておりません。尚、関連する税制リスクについては継続的に調査し、今後必要となる引当等については適宜実施されることとなります。
- 当該外国投資信託証券においては、中国政府による税制等の変更による遡及的効果を伴ったキャピタルゲインに対する課税の可能性を考慮し、2014 年 11 月までに保有する有価証券を譲渡することにより得られたキャピタルゲインの 10% を税金相当額として引き当てております。株式配当金、利息収入及びその他の収入に関しては、現行の適用税率に基づき源泉徴収が実施されており、当該外国投資信託証券の資産価格の算出に際しての引当は行っておりません。

<関係法令に係るリスク>

- ◆ 中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。
- ◆ 証券市場を取り巻く制度及び制約
 - ・ 中国の証券市場及び証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限及び制約があります。これらの制限及び制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）及び国家外貨管理局（SAFE）の裁量によって行われます。
 - ・ 中国の証券市場に対して種々の規制の緊急導入や、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

<回金遅延リスク>

- ◆ 国家外貨管理局（SAFE）の裁量による、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等により、海外からの投資規制や海外への送金規制など、円と中国人民元との交換が停止となる場合があり、予定している信託財産の回金が行えない可能性があります。すなわち、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、ファンドにおいて、換金代金等の支払いが遅延することがあります。

■ QFII（適格外国機関投資家）：Qualified Foreign Institutional Investors

<QFII 制度について>

QFII 制度は、一定の条件を満たし、CSRC（China Securities Regulatory Commission：中国証券監督管理委員会）の許可を受けた海外の金融機関について、従来は認められていなかった中国証券市場への投資を認める制度で、2002 年 12 月に施行されました。

■ CSRC（中国証券監督管理委員会）：China Securities Regulatory Commission

■ SAFE（国家外貨管理局）：State Administration of Foreign Exchange

上記は中国 A 株が持つ全てのリスク要因を網羅したのではなく、これら以外のリスクも存在します。

■本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 1 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



【お申込みメモ】

- 商品分類** 追加型投信／海外／株式
- 購入単位** 最低単位を1口単位または1円単位として販売会社が定める単位
※詳細は販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入申込不可日** 購入申込日がルクセンブルクの銀行休業日、上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の休業日（以下「海外市場休業日」といいます。）に当たるとは、翌営業日に購入申込みの受付を行います。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間** 設定日（2009年6月19日）より2019年5月30日まで
なお、ファンドの残存口数が当初設定口数の10分の1または30億口を下回った場合等は、繰上償還となる場合があります。
- 決算日** 毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配** 毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。
- 換金単位** 1口単位または販売会社が定める単位
- 換金価額** 特定日（換金申込締切日の翌営業日、海外市場休業日の場合は翌営業日）の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
- 換金受付** 毎月1日から換金申込締切日（原則毎月10日とし、海外市場休業日の場合は翌営業日）までにご換金のお申込みをすることができます。換金のお申込みの受付は、毎月1回換金申込締切日の翌営業日（海外市場休業日の場合は翌営業日）に行われます。尚、中国当局の規制等によりご換金のお申込みを受付できないことがあります。
- 換金代金** 特定日から起算して7営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
- 換金制限** ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により一定の金額を超える大口の換金は制限を設ける場合があります。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し** 取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情がある時は、委託会社は購入、換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入、換金のお申込みを取消す場合があります。
- 課税関係** 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

【手数料等の概要】

<お申込み時にご負担いただく費用>

- **購入時手数料** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**3.78%（税抜3.5%）**を上限に販売会社が定めた料率を乗じて得た額

<ご換金時にご負担いただく費用>

- **信託財産留保額** 特定日の翌営業日の基準価額に**0.3%**を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

- **運用管理費用** 当ファンド ファンドの純資産総額に年率**0.9504%（税抜0.8800%）**を乗じて得た額
（信託報酬） **投資対象とする投資信託証券** 「BNPパリバフレキシィーⅢ エクイティ チャイナ A セレクトイッド」：
ファンドの純資産額に年率1.5450%（税抜）を乗じて得た額（運用報酬及び管理費用等を含む）
「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」：
ファンドの純資産総額に年率0.216%（税抜0.20%）以内を乗じて得た額
実質的な負担 当ファンドの信託報酬に当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に係る運用報酬を加えた概算値：
年率**2.4954%程度（税込）**
- **その他の費用・手数料** 信託事務の諸費用：ファンドの財務諸表の監査に要する費用、法定書類の作成・印刷費用等
上記以外の費用・手数料等：ファンドの組入有価証券等の売買に係る売買手数料等
※その他の費用・手数料は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額などを示すことができません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

- **委託会社** BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第378号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の作成等を行います。
- **受託会社** 野村信託銀行株式会社
信託財産の保管管理等を行います。
- **販売会社**

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

投資信託説明書（交付目論見書）の提供は販売会社にて行います。

● **投資信託の商品性に関する注意事項** 投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（販売会社は販売の窓口となります）。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。

■ 本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 1 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■ 本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■ 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■ 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。